平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場会社名　伊藤忠商事株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　8001　URL　http://www.itochu.co.jp/ja/ir/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡藤　正広
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 高田　知幸　TEL 03-3497-7291

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,861,444	4.8	51,911	10.1	95,749	135.8	90,345	124.6
23年3月期第1四半期	2,729,973	24.5	47,162	260.4	40,613	43.3	40,227	96.9

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　82,693百万円　(898.3%)　23年3月期第1四半期　8,283百万円　(△92.6%)

(注) 当社株主帰属　24年3月期第1四半期 78,821百万円 (―%)　23年3月期第1四半期 6,916百万円 (△93.7%)
包括利益

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	57.16	―
23年3月期第1四半期	25.45	―

(参考) 持分法投資損益　24年3月期第1四半期 25,811百万円　23年3月期第1四半期 16,123百万円
(※)　24年3月期第1四半期及び23年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「－」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	6,046,294	1,559,667	1,219,105	20.2	771.33
23年3月期	5,673,683	1,397,510	1,154,826	20.4	730.65

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	9.00	―	9.00	18.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		16.50	―	16.50	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	12,000,000	5.3	320,000	25.0	300,000	64.7	240,000	49.1	151.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期(累計)の業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4社 (社名) ITC Platinum Development Ltd.
ITOCHU Coal Americas Inc.
Bidco Tyche Limited
日伯鉄鉱石(株)
、 除外 ―社 (社名)

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,584,889,504 株	23年3月期	1,584,889,504 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,358,444 株	23年3月期	4,353,606 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,580,533,241 株	23年3月期1Q	1,580,556,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1) この決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(添付資料P. 5参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

【定性的情報・財務諸表等】

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・

【定性的情報・財務諸表等】

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報（平成 23 年４月１日～平成 23 年６月 30 日）

〔経済環境〕

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、新興国経済の成長に支えられ、減速しつつも緩やかな拡大を続けました。中東情勢の緊迫化等を受けて、原油価格（ＷＴＩベース）は、４月中は１００ドル超で推移しておりましたが、世界経済の減速により需要が鈍化するとの観測から下落へ転じ、９０ドル台半ばで６月末を迎えました。日本経済は、東日本大震災により生じた甚大な人的・物的損害等から低迷を余儀なくされましたが、サプライチェーンの復旧等が進むに従い、徐々に持ち直しの動きが広がっています。米国経済に対する減速懸念の強まりを受けて、円・ドルレートは４月初めの８０円台半ばから８０円近辺までドル安円高が進行しました。１０年物国債の利回りは、４月初めの１．３％程度が６月末には１．１％程度へ低下しました。日経平均株価は９千円台半ばを中心とした推移が続きました。

〔業績の状況〕

当第１四半期の収益（米国会計基準）は、金属・エネルギーにおいては石炭の生産数量減少による減収があったものの、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇により、生活資材・化学品においては天然ゴム価格及び化学品価格の上昇により、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加があったこと等から、前年同期比７０７億円（８．５％）増収の８，９８３億円となりました。

売上総利益は、前年度に実行した子会社の整理・売却に伴う減益要因がありましたが、機械・情報においては国内情報産業関連事業の取引増加等により、生活資材・化学品においては合板市況の上昇に加え、天然ゴム価格及び化学品価格の上昇もあり増益となったこと等から、前年同期比３０億円（１．３％）増益の２，２７４億円となりました。

販売費及び一般管理費は、既存会社においては収益拡大に伴う経費の増加があったものの、連結除外に伴う経費の減少等もあり、前年同期比では２３億円（１．３％）減少の１，７４４億円となりました〔Ｐ．５．３．（１）の(注)２参照〕。

貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当金の増加等により、前年同期比６億円増加の１１億円（損失）となりました。

金利収支は、円の金利率低下等により、前年同期比２２億円（３９．６％）改善の３３億円（費用）となり、受取配当金は、主としてＬＮＧ関連投資からの配当金の増加により、前年同期比３億円（４．３％）増加の７３億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比２５億円改善の４０億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券評価損の減少及び投資有価証券売却益の増加に加え、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う既保有持分に対する再評価益の計上があったこと等により、前年同期比２５７億円好転の２００億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、当四半期においては特別な損益は発生せず、ほぼ横ばいとなりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益は、１０５億円（利益）となりました。これは、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得時に認識したものです。

その他の損益は、為替損益の好転及び東日本大震災関連での保険金の入金があったこと等により、前年同期比１１８億円好転の９３億円（利益）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比５５１億円（１３５．８％）増益の９５７億円となりました。また、法人税等は、前年同期比１３５億円（９１．６％）増加（悪化）の２８２億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、価格上昇に伴う金属資源関連事業の取込利益の増加、鉄鋼製品及びモバイルネットワーク関連事業の取込利益の増加等に加え、リース関連事業の追加取得による一過性の利益もあり、前年同期比９７億円（６０．１％）増加の２５８億円（利益）となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比５１４億円（１２２．２%）増益の９３４億円となりました。
これより、非支配持分に帰属する四半期純利益３１億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比５０１億円（１２４．６%）増益の９０３億円となりました。

（参考）
日本の会計慣行に基づく当第１四半期の売上高は、金属・エネルギーにおいては石炭の生産数量減少による減収があったものの、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇により、生活資材・化学品においては合板市況の上昇に加え、天然ゴム価格及び化学品価格の上昇もあり、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加があったこと等から、前年同期比１，３１５億円増収の２兆８，６１４億円となりました。営業利益は、東日本大震災に伴う影響はあったものの、生活資材・化学品、機械・情報等の売上総利益の増加に加え、経費の減少もあり、前年同期比４７億円増益の５１９億円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態
当第１四半期末の総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品等における新規投資等により現預金は大きく減少しましたが、金属・エネルギー、食料等における今後の需要を見込んだたな卸資産の増加、機械・情報における北米発電事業投資及び金属・エネルギーにおけるプラチナ権益関連株式の取得、並びに日伯鉄鉱石㈱の連結子会社化等による投資の増加、豪州炭鉱権益の取得等による有形固定資産の増加に加え、生活資材・化学品における、Kwik-Fit グループの新規連結子会社化による、たな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加による影響もあり、前年度末比３，７２６億円（６．６%）増加の６兆４６３億円となりました。
有利子負債は、前年度末比６７５億円（３．０%）増加の２兆３，３５９億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、当第１四半期における投資実行により現預金が大きく減少したことから、前年度末比２，７７７億円（１７．０%）増加の１兆９，１０９億円となりました。
株主資本は、配当金の支払いによる減少及び為替換算調整額の悪化等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び未実現有価証券損益の改善等もあり、前年度末比６４３億円（５．６%）増加の１兆２，１９１億円となりました。
その結果、株主資本比率は、前年度末比０．２ポイント低下の２０．２%となり、ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、１．６倍となりました。
株主資本に非支配持分を加えた資本は、日伯鉄鉱石㈱の連結子会社化等により、前年度末比１，６２２億円（１１．６%）増加の１兆５，５９７億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況
当第１四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したものの、金属・エネルギー及び食料等での今後の需要を見込んだたな卸資産の増加等があり、２１２億円のネット支払となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、日伯鉄鉱石㈱への追加投資及び北米発電事業への投資等により、１，４５８億円のネット支払となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により、４４０億円のネット支払となりました。
以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末比２，１０６億円減少の４，２０２億円となりました。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

当第１四半期連結累計期間より、以下の４社を連結子会社としております。

・ITC Platinum Development Ltd.
・ITOCHU Coal Americas Inc.
・Bidco Tyche Limited
・日伯鉄鉱石(株)

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

3．四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
なお、当四半期における連結財務諸表については、監査法人によるレビュー手続きは未了です。

（1）連結損益計算書【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円、△は損失･費用･控除)

科目	当第1四半期連結累計期間 平成23/4～平成23/6	前年同期 平成22/4～平成22/6	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
収益：				%
商品販売等に係る収益	790,337	722,634	67,703	9.4
売買取引に係る差損益及び手数料	107,927	104,933	2,994	2.9
収益計	898,264	827,567	70,697	8.5
商品販売等に係る原価	△670,837	△603,166	△67,671	11.2
売上総利益	227,427	224,401	3,026	1.3
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△174,423	△176,756	2,333	△1.3
貸倒引当金繰入額	△1,093	△483	△610	－
受取利息	2,236	2,657	△421	△15.8
支払利息	△5,545	△8,131	2,586	△31.8
受取配当金	7,312	7,011	301	4.3
投資及び有価証券に係る損益	19,991	△5,696	25,687	－
固定資産に係る損益	37	147	△110	－
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	10,526	－	10,526	－
その他の損益	9,281	△2,537	11,818	－
その他の収益・費用計	△131,678	△183,788	52,110	△28.4
法人税等及び持分法による投資損益前利益	95,749	40,613	55,136	135.8
法人税等	△28,154	△14,697	△13,457	91.6
持分法による投資損益前利益	67,595	25,916	41,679	160.8
持分法による投資損益	25,811	16,123	9,688	60.1
四半期純利益	93,406	42,039	51,367	122.2
非支配持分に帰属する四半期純利益	△3,061	△1,812	△1,249	68.9
当社株主に帰属する四半期純利益	90,345	40,227	50,118	124.6

(注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第1四半期連結累計期間2,861,444百万円、前年同期2,729,973百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第1四半期連結累計期間51,911百万円、前年同期47,162百万円です。

2. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、一元的・総合的な物流機能を新たにコア事業として位置付け、当四半期より、当該事業に係る収入を「商品販売等に係る収益」とし、そのコストを「商品販売等に係る原価」として表示することとしました。これに伴い、前年同期の卸事業より派生する物流業務受託収入及び物流経費等については、それぞれ「売買取引に係る差損益及び手数料」から「商品販売等に係る収益」に、「販売費及び一般管理費」から「商品販売等に係る原価」に組替表示しております。

（2）連結包括損益計算書【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円、△は損失･減少･控除)

科目	当第1四半期連結累計期間 平成23/4～平成23/6	前年同期 平成22/4～平成22/6	前年同期比 増減額
四半期純利益	93,406	42,039	51,367
その他の包括損益（税効果控除後）：			
為替換算調整額	△18,370	△26,103	7,733
年金債務調整額	1,288	1,147	141
未実現有価証券損益	6,110	△6,036	12,146
未実現デリバティブ評価損益	259	△2,764	3,023
その他の包括損益（税効果控除後）計	△10,713	△33,756	23,043
包括損益	82,693	8,283	74,410
非支配持分に帰属する包括損益	△3,872	△1,367	△2,505
当社株主に帰属する包括損益	78,821	6,916	71,905

収益

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
収益	8,983	8,276	＋ 707

主たる増減要因／主要内訳
石炭の生産数量減少による減収があったものの、鉄鉱石価格、ｴﾈﾙｷﾞｰ価格の上昇により増収となった金属・ｴﾈﾙｷﾞｰ、天然ｺﾞﾑ価格及び化学品価格の上昇により増収となった生活資材・化学品、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加があったこと等から増収

売上総利益

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
売上総利益	2,274	2,244	＋ 30

既存会社の増加＋76
連結除外に伴う減少△27
期中為替変動（主としてUSﾄﾞﾙに対し円高）に伴う減少△19

P.11-12「セグメント情報」参照

販売費及び一般管理費

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
販売費及び一般管理費	△ 1,744	△ 1,768	＋ 23
内、人件費	△ 813	△ 811	△ 2
（退職給付費用）	（△ 42）	（△ 40）	（△ 2）
内、その他経費	△ 931	△ 956	＋ 25
（支払手数料・物流費）	（△ 447）	（△ 457）	（＋ 10）
（賃借料・減価償却費等）	（△ 203）	（△ 210）	（＋ 7）
（その他）	（△ 281）	（△ 290）	（＋ 9）

既存会社の経費増加△29
（内、退職給付費用の増加△2）
新規連結子会社化に伴う増加△3
連結除外に伴う減少＋37
期中為替変動（主としてUSﾄﾞﾙに対し円高）に伴う減少＋18

貸倒引当金繰入額

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
貸倒引当金繰入額	△ 11	△ 5	△ 6

一般債権に対する貸倒引当金の増加等

金融収支

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
金融収支	40	15	＋ 25
内、受取利息	22	27	△ 4
支払利息	△ 55	△ 81	＋ 26
金利収支	△ 33	△ 55	＋ 22
受取配当金	73	70	＋ 3

金利収支の改善、受取配当金の増加

	当四半期	前年同期	変動幅
¥TIBOR 3M（4-6月平均）	0.340%	0.398%	△ 0.058%
US$LIBOR 3M（1-3月平均）	0.308%	0.257%	＋ 0.051%

円の金利率低下等による金利収支改善

ＬＮＧ関連投資からの配当＋5（27→32）等

投資及び有価証券に係る損益

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
投資及び有価証券に係る損益	200	△ 57	＋ 257

株式評価損益好転＋241（△81→160）、
株式売却益増加＋15（25→40）、事業整理損他＋1（△1→0）

固定資産に係る損益

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
固定資産に係る損益	0	1	△ 1

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	105	－	＋ 105

日伯鉄鉱石㈱の支配獲得時に認識

その他の損益

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
その他の損益	93	△ 25	＋ 118

為替損益の好転及び東日本大震災関連での保険金入金等

法人税等

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
法人税等	△ 282	△ 147	△ 135

持分法による投資損益

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
持分法による投資損益	258	161	＋ 97

日伯鉄鉱石㈱＋30（8→38）（注1）、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱＋22（7→29）、
東京ｾﾝﾁｭﾘｰﾘｰｽ㈱追加取得に伴う一過性の利益＋15（注2）、
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの
持分法による投資損益＋10（17→27）、頂新（ｹｲﾏﾝ）ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ＋4（7→11）

P.15「主要な関係会社損益」及び
P.16「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照

(注1) 当四半期末に連結子会社となりましたが、当四半期の取込損益については持分法にて認識しております。
(注2) 当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。

売上高

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
売上高	28,614	27,300	＋ 1,315
（売上総利益率）	（7.9%）	（8.2%）	（△ 0.3%）

P.11-12「セグメント情報」参照
期中為替変動に伴う影響額約△1,260

営業利益

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
営業利益	519	472	＋ 47

P.11-12「セグメント情報」参照

実態利益

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減
実態利益	828	653	＋ 175

(*)括弧内は前年同期比増減
実態利益(*)（＋175）＝売上総利益（＋30）＋販売費及び一般管理費（＋23）
＋金融収支（＋25）＋持分法による投資損益（＋97）

（参考：¥／US$期中平均レート）

【３月決算会社】

23/4-6月	22/4-6月	変動幅
82.04	91.77	△ 9.73

22/4-6月	21/4-6月	変動幅
91.77	97.51	△ 5.74

【12月決算会社】

23/1-3月	22/1-3月	変動幅
83.25	90.19	△ 6.94

22/1-3月	21/1-3月	変動幅
90.19	90.93	△ 0.74

（参考：¥／豪$期中平均レート）

【３月決算会社】

23/4-6月	22/4-6月	変動幅
85.36	82.83	＋ 2.53

22/4-6月	21/4-6月	変動幅
82.83	69.97	＋ 12.86

（3）連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成23年6月末	平成23年3月末	増減額	科目	平成23年6月末	平成23年3月末	増減額
現金及び現金同等物	420,164	630,722	△210,558	短期借入金	284,409	241,915	42,494
定期預金	4,807	4,420	387	1年以内に期限の到来する長期債務	37,723	47,058	△9,335
有価証券	3,181	3,560	△379				
営業債権	1,488,177	1,434,363	53,814	営業債務	1,322,844	1,239,609	83,235
（受取手形）	(159,589)	(155,496)	(4,093)	（支払手形）	(175,348)	(160,047)	(15,301)
（売掛金）	(1,340,315)	(1,290,277)	(50,038)	（買掛金）	(1,147,496)	(1,079,562)	(67,934)
（貸倒引当金）	(△11,727)	(△11,410)	(△317)	関連会社に対する債務	24,070	28,719	△4,649
関連会社に対する債権	110,702	113,669	△2,967	未払費用	140,691	130,628	10,063
たな卸資産	625,972	504,342	121,630	未払法人税等	49,314	53,825	△4,511
前渡金	93,049	71,698	21,351	前受金	119,376	84,709	34,667
前払費用	37,264	28,492	8,772	繰延税金負債	2,664	887	1,777
繰延税金資産	51,662	51,030	632	その他の流動負債	239,112	215,529	23,583
その他の流動資産	270,669	233,535	37,134				
流動資産合計	3,105,647	3,075,831	29,816	流動負債合計	2,220,203	2,042,879	177,324
関連会社に対する投資及び長期債権	1,169,965	985,316	184,649	長期債務	2,193,154	2,159,929	33,225
その他の投資	528,083	492,746	35,337	退職給与及び年金債務	51,865	52,564	△699
その他の長期債権	140,546	139,311	1,235	長期繰延税金負債	21,405	20,801	604
貸倒引当金	△51,176	△50,851	△325	負債合計	4,486,627	4,276,173	210,454
				資本金	202,241	202,241	－
投資及び長期債権合計	1,787,418	1,566,522	220,896	資本剰余金	113,993	114,291	△298
土地	158,925	158,767	158	利益剰余金	1,111,331	1,035,222	76,109
建物	434,185	411,811	22,374	（利益準備金）	(19,701)	(18,257)	(1,444)
機械及び装置	479,103	435,076	44,027	（その他の利益剰余金）	(1,091,630)	(1,016,965)	(74,665)
器具及び備品	84,453	83,256	1,197	累積その他の包括損益	△205,778	△194,254	△11,524
鉱業権	87,235	52,714	34,521	（為替換算調整額）	(△171,532)	(△152,407)	(△19,125)
建設仮勘定	21,983	28,416	△6,433	（年金債務調整額）	(△92,283)	(△93,423)	(1,140)
減価償却累計額	△560,130	△526,411	△33,719	（未実現有価証券損益）	(59,258)	(53,048)	(6,210)
				（未実現デリバティブ評価損益）	(△1,221)	(△1,472)	(251)
有形固定資産合計	705,754	643,629	62,125	自己株式	△2,682	△2,674	△8
前払年金費用	396	365	31	株主資本合計	1,219,105	1,154,826	64,279
長期繰延税金資産	100,778	111,411	△10,633	非支配持分	340,562	242,684	97,878
その他の資産	346,301	275,925	70,376	資本合計	1,559,667	1,397,510	162,157
資産合計	6,046,294	5,673,683	372,611	負債及び資本合計	6,046,294	5,673,683	372,611

資産の部：

（単位：億円）

	23／６末	23／３末	増 減	主たる増減要因
現預金	4,250	6,351	△2,102	投資の実行に伴い減少
営業債権	14,882	14,344	＋ 538	国内情報産業関連、繊維関連で減少したものの、エネルギー関連の市況上昇及び食品流通関連の季節要因で増加
たな卸資産	6,260	5,043	＋1,216	エネルギー関連及び食料関連で今後の需要を見込んだ保有在庫の増加、生活資材ではKwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響に伴い増加
前渡金	930	717	＋ 214	不動産、機械で増加
その他の流動資産	2,707	2,335	＋ 371	未収入金、デリバティブ資産の増加
関連会社に対する投資及び長期債権	11,700	9,853	＋1,846	日伯鉄鉱石㈱の連結子会社化に伴い増加、機械関連で北米発電事業投資及びリース関連持分法適用会社の買増しに伴い増加
その他の投資	5,281	4,927	＋ 353	金属関連でのプラチナ権益取得、自動車関連株式の株価上昇に伴う増加等
有形固定資産	7,058	6,436	＋ 621	金属関連での炭鉱権益の追加取得及び生活資材関連でのKwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響に伴う増加
その他の資産	3,463	2,759	＋ 704	生活資材関連でKwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響に伴い増加
総資産（資産合計）	60,463	56,737	＋3,726	総資産は、エネルギー、食料等における営業債権・たな卸資産の増加に加え、金属関連で日伯鉄鉱石㈱の連結子会社化による増加、及び生活資材関連ではKwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響に伴い、たな卸資産、有形固定資産、その他の資産等が増加した結果、前年度末比３，７２６億円（６．６%）増加の６兆４６３億円となりました。

負債の部：

（単位：億円）

	23／６末	23／３末	増 減	
営業債務	13,228	12,396	＋ 832	市況上昇したエネルギー関連及び食品流通関連で季節要因等により増加
その他の流動負債	2,391	2,155	＋ 236	

［有利子負債］

（単位：億円）

	23／６末	23／３末	増 減	
短期借入金	2,844	2,419	＋ 425	
長期借入金（短期）	362	467	△ 104	
社債（短期）	15	4	＋ 11	
流動計	3,221	2,890	＋ 332	
長期借入金	17,380	17,352	＋ 29	
社債（長期）	2,758	2,442	＋ 315	
固定計	20,138	19,794	＋ 344	
有利子負債計	23,359	22,684	＋ 675	有利子負債は、前年度末比６７５億円（３．０%）増加の２兆３，３５９億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、当第１四半期における投資実行により現預金が大きく減少したことから、前年度末比２，７７７億円（１７．０%）増加の１兆９，１０９億円となりました。 ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、１．５７倍となりました。
現預金	4,250	6,351	△2,102	
ネット有利子負債	19,109	16,332	＋2,777	
ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）	1.57倍	1.41倍	0.15上昇	

資本の部：

（単位：億円）

	23／６末	23／３末	増 減	
資本金	2,022	2,022	－	
資本剰余金	1,140	1,143	△ 3	
利益剰余金	11,113	10,352	＋ 761	
（利益準備金）	（ 197）	（ 183）	（＋ 14）	
（その他の利益剰余金）	（10,916）	（10,170）	（＋ 747）	当社株主帰属四半期純利益＋903、支払配当金△142、利益準備金繰入額等△14
累積その他の包括損益	△2,058	△1,943	△ 115	
（為替換算調整額）	（△1,715）	（△1,524）	（△ 191）	
（年金債務調整額）	（△ 923）	（△ 934）	（＋ 11）	
（未実現有価証券損益）	（ 593）	（ 530）	（＋ 62）	
（未実現デリバティブ評価損益）	（△ 12）	（△ 15）	（＋ 3）	
自己株式	△ 27	△ 27	△ 0	
株主資本合計	12,191	11,548	＋ 643	株主資本は、配当金の支払いによる減少及び為替換算調整額の悪化等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び未実現有価証券損益の改善等もあり、前年度末比６４３億円（５．６%）増加の１兆２，１９１億円となりました。 その結果、株主資本比率は、前年度末比０．２ポイント低下の２０．２%となりました。 株主資本に非支配持分を加えた資本は日伯鉄鉱石㈱の連結子会社化等により、前年度末比１，６２２億円（１１．６%）増加の１兆５，５９７億円となりました。
（株主資本比率）	（ 20.2%）	（ 20.4%）	（△ 0.2%）	
非支配持分	3,406	2,427	＋ 979	
資本合計	15,597	13,975	＋1,622	

（参考：期末日レート）

（¥／US$）

【３月決算会社】

23／６末	23／３末	変動幅
80.73	83.15	△ 2.42
22／６末	22／３末	変動幅
88.48	93.04	△ 4.56

【12月決算会社】

23／３末	22／12末	変動幅
83.15	81.49	＋ 1.66
22／３末	21／12末	変動幅
93.04	92.10	＋ 0.94

（¥／豪$）

【３月決算会社】

23／６末	23／３末	変動幅
86.47	86.08	＋ 0.39
22／６末	22／３末	変動幅
75.08	85.28	△ 10.20

（参考：日経平均株価）

23／６末	23／３末	変動幅
9,816	9,755	＋ 61

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当第1四半期 連結累計期間 平成23/4～平成23/6	前年同期 平成22/4～平成22/6
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	93,406	42,039
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	16,684	17,123
貸倒引当金繰入額	1,093	483
投資及び有価証券に係る損益	△19,991	5,696
固定資産に係る損益	△37	△147
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	△10,526	－
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△16,074	△6,637
繰延税金	7,382	△3,912
資産・負債の変動他	△93,174	△43,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,237	10,794
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△55,862	△18,246
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△30,003	△1,134
投資等の取得及び売却	△64,849	△17,141
長期債権の発生及び回収	4,807	△1,481
定期預金の増減	140	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,767	△38,123
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△67,587	△17,823
短期借入金の増減	40,972	18,517
その他	△17,422	△42,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,037	△41,395
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	483	△4,728
現金及び現金同等物の増減額	△210,558	△73,452
現金及び現金同等物の期首残高	630,722	475,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	420,164	402,222

表示方法について

（補足）

キャッシュイン(収入)はプラス ／ キャッシュアウト(支出)はマイナス

「資産の減少」または「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン （現金の入金）
「資産の増加」または「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト（現金の支出）

営業活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
四半期純利益	934	420	＋ 514	
キャッシュ・フローに影響のない損益等	△ 215	126	△ 341	
資産・負債の変動他	△ 932	△ 439	△ 493	当四半期：営業債権債務＋202、たな卸資産△1,064、その他△70 前年同期：営業債権債務＋431、たな卸資産△691、その他△178
（営業活動によるキャッシュ・フロー）	△ 212	108	△ 320	

投資活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
有形固定資産等の取得及び売却	△ 559	△ 182	△ 376	当四半期：資源開発関連子会社での取得△398、船舶関連子会社での取得△89等 前年同期：資源開発関連子会社での取得△100等
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△ 300	△ 11	△ 289	当四半期：北米発電事業及びリース関連事業への投資△182等
投資等の取得及び売却	△ 648	△ 171	△ 477	当四半期：日伯鉄鉱石(株)への追加投資(取得現金控除後)△397、資源開発関連での投資△251、親会社での上場株式売却＋26等 前年同期：ウラン関連株式等の資源開発関連での投資△101、投資信託及び債券等への投資△58等
長期債権の発生及び回収	48	△ 15	＋ 63	当四半期：発生△65、回収＋113 前年同期：発生△95、回収＋80
定期預金の増減	1	△ 1	＋ 3	
（投資活動によるキャッシュ・フロー）	△1,458	△ 381	△1,076	

財務活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
長期債務による調達及び返済	△ 676	△ 178	△ 498	当四半期：調達＋953、返済△1,629 前年同期：調達＋685、返済△864
⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「１年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。				
短期借入金の増減	410	185	＋ 225	当四半期：親会社での調達及び返済△560(ネット返済)、子会社での調達及び返済＋970(ネット調達) 前年同期：親会社での調達及び返済△114(ネット返済)、子会社での調達及び返済＋299(ネット調達)
その他	△ 174	△ 421	＋ 247	当四半期：当社株主への配当金支払△142、非支配持分への配当金支払△35等 前年同期：子会社である(株)日本アクセスの追加取得△250、当社株主への配当金支払△119、非支配持分への配当金支払△50等
（財務活動によるキャッシュ・フロー）	△ 440	△ 414	△ 26	

（５）セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

【第１四半期連結累計期間】

当第１四半期連結累計期間 （平成23/４～平成23/６） （単位：百万円）

	繊維	機械・情報	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	建設・不動産	その他及び修正消去		連結
							金融･保険･物流	修正消去等	
売上高：									
外部顧客に対する売上高	132,024	316,499	1,021,915	554,877	791,540	16,451	12,651	15,487	2,861,444
セグメント間内部売上高	161	2,153	69	6,301	880	－	2,929	△12,493	－
売上高合計	132,185	318,652	1,021,984	561,178	792,420	16,451	15,580	2,994	2,861,444
売上総利益	27,864	42,909	49,443	31,124	65,622	3,382	3,595	3,488	227,427
営業利益	4,183	4,071	28,432	11,473	7,571	△164	634	△4,289	51,911
当社株主に帰属する四半期純利益	3,992	12,740	47,867	10,625	12,398	△447	1,635	1,535	90,345
(持分法投資損益)	(1,745)	(6,992)	(9,177)	(2,551)	(5,110)	(111)	(174)	(△49)	(25,811)
セグメント別資産	402,394	1,118,951	1,674,289	936,798	1,254,109	176,156	152,483	331,114	6,046,294

前年同期 （平成22/４～平成22/６） （単位：百万円）

	繊維	機械・情報	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	建設・不動産	その他及び修正消去		連結
							金融･保険･物流	修正消去等	
売上高：									
外部顧客に対する売上高	130,574	329,286	975,286	485,546	745,045	14,108	16,749	33,379	2,729,973
セグメント間内部売上高	81	1,145	89	5,382	274	－	3,960	△10,931	－
売上高合計	130,655	330,431	975,375	490,928	745,319	14,108	20,709	22,448	2,729,973
売上総利益	29,435	39,181	49,794	27,500	66,767	2,634	5,471	3,619	224,401
営業利益	3,834	1,124	30,468	7,668	9,829	△1,226	489	△5,024	47,162
当社株主に帰属する四半期純利益	2,578	2,137	26,228	5,479	7,845	△1,527	6	△2,519	40,227
(持分法投資損益)	(1,065)	(2,691)	(5,149)	(1,969)	(4,299)	(75)	(86)	(789)	(16,123)
セグメント別資産	411,379	1,015,422	1,242,141	739,513	1,182,247	170,423	228,034	441,097	5,430,256

平成23年３月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	406,394	1,026,051	1,278,175	774,160	1,208,663	163,702	190,613	625,925	5,673,683

前年同期比増減額 （単位：百万円）

	繊維	機械・情報	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	建設・不動産	その他及び修正消去		連結
							金融･保険･物流	修正消去等	
売上高：									
外部顧客に対する売上高	1,450	△12,787	46,629	69,331	46,495	2,343	△4,098	△17,892	131,471
セグメント間内部売上高	80	1,008	△20	919	606	－	△1,031	△1,562	－
売上高合計	1,530	△11,779	46,609	70,250	47,101	2,343	△5,129	△19,454	131,471
売上総利益	△1,571	3,728	△351	3,624	△1,145	748	△1,876	△131	3,026
営業利益	349	2,947	△2,036	3,805	△2,258	1,062	145	735	4,749
当社株主に帰属する四半期純利益	1,414	10,603	21,639	5,146	4,553	1,080	1,629	4,054	50,118
(持分法投資損益)	(680)	(4,301)	(4,028)	(582)	(811)	(36)	(88)	(△838)	(9,688)
セグメント別資産	△8,985	103,529	432,148	197,285	71,862	5,733	△75,551	△109,983	616,038

平成23年３月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	△4,000	92,900	396,114	162,638	45,446	12,454	△38,130	△294,811	372,611

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。
2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。
3. 当社は平成23年４月１日付で７つのディビジョンカンパニーを５つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を統合し、「機械・情報カンパニー」としました。また、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織として、「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」に改編しております。当改編に伴い、前年同期あるいは前年度末の数値については、「機械・情報カンパニー」は旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を合算して、旧「金融・不動産 ・保険・物流カンパニー」は「建設・不動産」及び「金融・保険・物流」に分けて表示しております。
4. 上記組織改編に伴い、前年度まで「その他及び修正消去」に含めていた「ライフケア事業推進部」及び「ソーラー事業推進部」は、それぞれ「機械・情報カンパニー」及び「金属・エネルギーカンパニー」に移管されております。なお、当該移管に係る前年同期あるいは前年度末の数値については組替えておりません。
5. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当四半期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。従い、食料セグメント及び連結合計について、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております〔P.５ ３．（１）の(注)2参照〕。

外部顧客に対する売上高

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	1,320	1,306	＋ 15	アパレル関連事業会社の事業整理による減収があったものの、繊維原料及び繊維資材等の取引増加があり微増
機械・情報	3,165	3,293	△ 128	大口の新造船取引等があったものの、東日本大震災に伴う自動車取引の減少等により減収
金属・エネルギー	10,219	9,753	＋ 466	石炭の生産数量減少による減収があったものの、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇により増収
生活資材・化学品	5,549	4,855	＋ 693	合板市況の上昇に加え、天然ゴム価格及び化学品価格の上昇もあり増収
食料	7,915	7,450	＋ 465	飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等により増収
建設・不動産	165	141	＋ 23	投資家向け賃貸用不動産の売却等により増収
金融・保険・物流	127	167	△ 41	物流関連事業での取扱増加による増収があったものの、旅行関連の国内連結子会社売却の影響等により減収
修正消去等	155	334	△ 179	北米事業３社の整理による売上の減少に加え、組織改編に伴うソーラー関連事業及びライフケア関連事業の移管があったため減収
計	28,614	27,300	＋ 1,315	

売上総利益

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	279	294	△ 16	繊維原料及び繊維資材等の取引増加があったものの、アパレル関連事業会社の事業整理及び衣料品等の市況低迷により減益
機械・情報	429	392	＋ 37	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、組織改編に伴うライフケア関連事業の移管を受けたため増益
金属・エネルギー	494	498	△ 4	エネルギー取引のオペレーション回復及び鉄鉱石価格の上昇に伴い増益となったが、石炭の生産数量減少の影響により減益
生活資材・化学品	311	275	＋ 36	合板市況の上昇に加え、天然ゴム価格及び化学品価格の上昇もあり増益
食料	656	668	△ 11	東日本大震災の影響による売上総利益の減少により減益
建設・不動産	34	26	＋ 7	前年同期における販売用不動産の評価損の反動に加え、投資家向け賃貸用不動産の売却等もあり増益
金融・保険・物流	36	55	△ 19	物流関連事業での取扱増加による増益があったものの、旅行関連の国内連結子会社売却の影響等により減益
修正消去等	35	36	△ 1	ほぼ横ばい
計	2,274	2,244	＋ 30	

営業利益

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	42	38	＋ 3	売上総利益は減少したものの、経費の減少及びアパレル関連事業会社の事業整理による営業利益の好転により増益
機械・情報	41	11	＋ 29	国内情報産業関連事業等の売上総利益の増加及び経費の減少により増益
金属・エネルギー	284	305	△ 20	エネルギー取引のオペレーション回復及び鉄鉱石価格の上昇に伴い増益となったが、石炭の生産数量減少の影響が大きく減益
生活資材・化学品	115	77	＋ 38	売上総利益の増加により増益
食料	76	98	△ 23	東日本大震災の影響による売上総利益の減少及び食品流通関連子会社における経費の増加により減益
建設・不動産	△ 2	△ 12	＋ 11	売上総利益の増加及び経費の減少により改善
金融・保険・物流	6	5	＋ 1	売上総利益は減少したものの、経費の減少もありほぼ横ばい
修正消去等	△ 43	△ 50	＋ 7	人件費等経費の減少により改善
計	519	472	＋ 47	

当社株主に帰属する四半期純利益

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	40	26	＋ 14	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益
機械・情報	127	21	＋ 106	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加及び税金等の改善要因もあり増益
金属・エネルギー	479	262	＋ 216	営業利益の減少はあったものの、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上（バーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益）等により大幅増益
生活資材・化学品	106	55	＋ 51	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益
食料	124	78	＋ 46	営業利益の減少はあったものの、金融収支及び投資有価証券損益の改善に加え、持分法投資損益の増加、前年同期の資産除去債務計上の反動並びに損害保険金の入金等もあり増益
建設・不動産	△ 4	△ 15	＋ 11	営業利益の増加等により改善
金融・保険・物流	16	0	＋ 16	投資有価証券売却益の増加等により増益
修正消去等	15	△ 25	＋ 41	営業利益の改善に加え、前年同期の保有有価証券の評価損計上の反動等もあり好転
計	903	402	＋ 501	

セグメント別資産

(単位：億円)	23／６末	23／３末	増減	主たる増減要因
繊維	4,024	4,064	△ 40	季節要因等による営業債権の減少
機械・情報	11,190	10,261	＋ 929	北米発電事業投資等及び自動車関連株式の株価上昇に伴う投資の増加、並びに保有船の増加等による固定資産の増加等
金属・エネルギー	16,743	12,782	＋ 3,961	営業債権等の増加に加え、日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化、海外資源関連子会社における設備投資及び炭鉱権益の追加取得等もあり増加
生活資材・化学品	9,368	7,742	＋ 1,626	Kwik-Fitグループの買収によるたな卸資産、有形固定資産及びその他の資産等の増加、並びに生活資材関連取引の増加に伴う営業債権の増加等
食料	12,541	12,087	＋ 454	飼料穀物等の相場上昇及び食品流通子会社での季節要因による営業債権の増加等
建設・不動産	1,762	1,637	＋ 125	主として販売用不動産の仕掛増により増加
金融・保険・物流	1,525	1,906	△ 381	金融市場営業資産を総本社他部へ移管したことより減少
修正消去等	3,311	6,259	△ 2,948	金融市場営業資産の移管による増加はあるも、ライフケア関連事業とソーラー関連事業の移管による減及び現預金の減少等
計	60,463	56,737	＋ 3,726	

(６)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(７)配当に関する事項

〈当第１四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	14,236百万円	利益剰余金	９円	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(８)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(９)重要な後発事象

当社は平成23年５月18日に開催された取締役会の決議に基づき、発行価額の総額が10,000百万円の平成32年満期1.135%利付普通社債を、平成23年７月29日に日本で発行しました。

平成24年３月期　第１四半期決算

平成23年４月１日　～　平成23年６月30日

〈 補 足 資 料 〉

事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第１四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減
単体	522	299	＋ 223
事業会社	740	403	＋ 336
海外現地法人	50	36	＋ 14
小計	1,312	739	＋ 574
連結修正	△ 409	△ 336	△ 72
当社株主に帰属する四半期純利益	903	402	＋ 501
内、海外事業損益(注)	543	335	＋ 208
(海外事業損益比率)	(60%)	(83%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*)

	23／６末			23／３末						
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	NET増減
連結子会社	94	149	243	96	149	245	＋ 7	△ 9	(＋ 1) (△ 1)	△ 2
持分法適用関連会社	63	89	152	63	85	148	＋ 5	△ 1	(△ 1) (＋ 1)	＋ 4
計	157	238	395	159	234	393	＋ 12	△ 10		＋ 2

(*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しており、親会社の一部と考えられる投資会社(23/６末：150社、23/３末：144社) 及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社 (23/６末：387社、23/３末：311社) を含めておりません。

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	当四半期			前年同期			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	787	△ 47	740	482	△ 79	403	＋ 304	＋ 32	＋ 336
海外現地法人	53	△ 3	50	37	△ 2	36	＋ 16	△ 1	＋ 14
連結対象会社計	840	△ 50	790	520	△ 81	439	＋ 320	＋ 31	＋ 351

黒字会社率

		当四半期			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	74	20	94	61	42	103	＋ 13	△ 22	△ 9
	海外	101	48	149	103	48	151	△ 2	0	△ 2
	計	175	68	243	164	90	254	＋ 11	△ 22	△ 11
	比率	72.0%	28.0%	100.0%	64.6%	35.4%	100.0%	＋ 7.4%	△ 7.4%	
持分法適用関連会社	国内	51	12	63	46	18	64	＋ 5	△ 6	△ 1
	海外	61	28	89	64	29	93	△ 3	△ 1	△ 4
	計	112	40	152	110	47	157	＋ 2	△ 7	△ 5
	比率	73.7%	26.3%	100.0%	70.1%	29.9%	100.0%	＋ 3.6%	△ 3.6%	
合計	国内	125	32	157	107	60	167	＋ 18	△ 28	△ 10
	海外	162	76	238	167	77	244	△ 5	△ 1	△ 6
	計	287	108	395	274	137	411	＋ 13	△ 29	△ 16
	比率	72.7%	27.3%	100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	＋ 6.0%	△ 6.0%	

黒字会社･赤字会社別損益

(単位：億円)

		当四半期			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	297	△ 11	285	73	△ 43	30	＋ 224	＋ 31	＋ 255
	海外	264	△ 16	248	260	△ 12	248	＋ 5	△ 4	＋ 1
	(海外現地法人)	(53)	(△ 3)	(50)	(37)	(△ 2)	(36)	(＋ 16)	(△ 1)	(＋ 14)
	計	561	△ 27	534	333	△ 55	278	＋ 228	＋ 27	＋ 256
持分法適用関連会社	国内	181	△ 12	170	108	△ 17	91	＋ 73	＋ 5	＋ 79
	海外	97	△ 11	87	79	△ 9	70	＋ 18	△ 2	＋ 16
	計	279	△ 23	256	187	△ 26	161	＋ 92	＋ 3	＋ 95
合計	国内	478	△ 23	455	181	△ 60	121	＋ 297	＋ 37	＋ 334
	海外	362	△ 27	335	339	△ 21	318	＋ 23	△ 6	＋ 17
	(海外現地法人)	(53)	(△ 3)	(50)	(37)	(△ 2)	(36)	(＋ 16)	(△ 1)	(＋ 14)
	計	840	△ 50	790	520	△ 81	439	＋ 320	＋ 31	＋ 351

主な新規連結対象会社【第１四半期連結累計期間】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
機情	I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	英国	(100.0%)	英国廃棄物処理・発電PFI事業への投資会社
機情	KS DRILLING PTE. LTD.	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	(20.0%)	石油掘削サービス業
金エネ	ITC Platinum Development Ltd.	英国	(100.0%)	南アフリカ共和国プラットリーフ白金族金属開発案件の事業管理
金エネ	伊藤忠鉱物資源開発(株)	日本	(100.0%)	鉱業コンサルティング事業
金エネ	ITOCHU Coal Americas Inc.	米国	(100.0%)	コロンビア炭鉱事業管理
生化	(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	日本	(30.0%)	リチウムイオン電池向け負極材、バインダー製造販売会社

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

（単位：億円）

会社名		取込比率	取込方法	取込損益(＊1) 当四半期	取込損益(＊1) 前年同期	業種
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	△ 1	△ 1	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	90.5%	連結法	0	1	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (＊3)(香港)	100.0%	連結法	2	0	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (＊4)(中国)	100.0%	連結法	2	0	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械・情報	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	1	0	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシンテクノス(株) (＊5)	100.0%	連結法	0	△ 2	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	54.0%	連結法	6	△ 2	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等
	エキサイト(株)	57.8%	連結法	(＊2)	△ 1	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.3%	連結法	2	1	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	3	1	医療機器輸入・販売
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	0	1	自動車小売・物流・自動車トレード
	東京センチュリーリース(株) (＊6)	25.0%	持分法	(＊2)	9	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(＊2)	△ 1	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)	26.9%	持分法	(＊2)	1	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
	(株)スペースシャワーネットワーク	36.8%	持分法	0	0	音楽専門役務放送事業
金属・ｴﾈﾙｷﾞｰ	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	3	3	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	伊藤忠エネクス(株)	53.6%	連結法	4	2	石油製品及び高圧ガスの販売
	日伯鉄鉱石(株) (＊7)	67.0%	連結法	200	8	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (＊8)(豪州)	100.0%	連結法	220	229	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ｹｲﾏﾝ諸島)	100.0%	連結法	△ 1	10	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)	100.0%	連結法	△ 1	△ 10	原油・石油製品トレーディング
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	29	7	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	92.6%	連結法	8	1	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	0	1	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	連結法	10	3	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチックス(株)	100.0%	連結法	6	5	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	97.6%	連結法	2	1	合成樹脂製品の製造・販売
	大建工業(株)	25.5%	持分法	1	1	住宅関連資材の製造・販売
	タキロン(株)	27.8%	持分法	(＊2)	3	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.5%	連結法	(＊2)	3	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス (＊9)	93.8%	連結法	11	8	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ (＊10)	74.1%	連結法	7	7	頂新（ケイマン）ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	2	1	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(＊2)	8	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.6%	持分法	11	13	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.5%	持分法	(＊2)	5	食肉及び食肉加工品製造・販売
建設・不動産	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	連結法	△ 3	△ 12	不動産の分譲・賃貸
金融・保険・物流	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	4	3	総合物流業
	(株)オリエントコーポレーション (＊11)	23.6%	持分法	△ 5	△ 4	信販業
	イー・ギャランティ(株)	31.7%	持分法	0	0	法人向け信用保証事業
その他	ＦＸプライム(株)	56.4%	連結法	0	1	金融商品取引業
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	連結法	17	4	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (＊12)(英国)	100.0%	連結法	△ 3	△ 1	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (＊3)(香港)	100.0%	連結法	7	7	香港現地法人
	伊藤忠（中国）集団有限公司 (＊4)(中国)	100.0%	連結法	9	6	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (＊8)(豪州)	100.0%	連結法	9	9	豪州現地法人

(＊1)当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。
(＊2)当四半期取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。
(＊3)伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の40.0%を含んでおります。
(＊4)伊藤忠（中国）集団有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%及びUNICHARM CONSUMER PRODUCTS (CHINA) CO., LTD.の取込損益の3.8%を含んでおります。
(＊5)伊藤忠マシンテクノス(株)は平成23年４月１日に伊藤忠フーデック(株)と統合しました。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
(＊6)東京センチュリーリース(株)の当四半期の取込損益には、株式の追加取得に伴い発生した貸方のれん償却益（税効果控除後9億円）が含まれておりますが、当該会社が業績の公表を当社の決算日以降に行うため、上記表での記載を差し控えております。
(＊7)日伯鉄鉱石(株)の当四半期の取込損益には、同社の支配獲得時に認識したバーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益（税効果控除後計162億円）が含まれております。
(＊8)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
(＊9)(株)日本アクセスは平成23年３月１日にファミリーコーポレーション(株)を吸収合併し、また、ユニバーサルフード(株)を連結子会社化しております。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、３社の取込損益を合算して表示しております。
(＊10)(株)シーエフアイの前年同期の取込損益につきましては、当社が直接保有していた頂新（ケイマン）ホールディングの取込損益実績を表示しております。
(＊11)(株)オリエントコーポレーションの取込損益には付随する税効果を含めて表示しております。
(＊12)伊藤忠欧州会社の取込損益には、IPC EUROPE LTD.の取込損益の20%及びStapleton's (Tyre Services) Ltd.の取込損益の20%を含んでおります。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第1四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント(*13)	取込比率	取込損益(*1) 当四半期	前年同期	増減	増減コメント
＜国内連結子会社＞						
日伯鉄鉱石(株) (*7)	金エネ	67.0%	200	8	＋ 192	販売数量増及び販売価格上昇による増益、並びに支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
(株)日本アクセス (*9)	食料	93.8%	11	8	＋ 3	東日本大震災による影響はあったものの、前年同期の資産除去債務に係る費用計上の反動により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	100.0%	10	3	＋ 8	ポリマー原料及び機能材料等の取引が好調であったことに加え、投資有価証券売却益の計上もあり増益
伊藤忠建材(株)	生化	92.6%	8	1	＋ 7	合板市況の上昇により増益
(株)シーエフアイ (*10)	食料	74.1%	7	7	＋ 1	連結子会社化に伴う管理費用等の発生はあったものの、頂新(ケイマン)ホールディングの業績好調に伴う取込損益増加により増益
伊藤忠プラスチックス(株)	生化	100.0%	6	5	＋ 1	合成樹脂原料は東日本大震災の影響により販売量が減少したものの、合成樹脂製品は比較的好調に推移し増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	機情	54.0%	6	△ 2	＋ 8	増収及び高採算案件寄与による売上総利益率改善に加え、人件費等の販売管理費削減もあり好転
伊藤忠ロジスティクス(株)	金保物	99.0%	4	3	＋ 1	航空・海運運送、物流センター等の収益改善により増益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.6%	4	2	＋ 2	カーライフ事業本部の業績好調により増益
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	3	3	△ 0	ほぼ横ばい
センチュリーメディカル(株)	機情	100.0%	3	1	＋ 2	新規商品の売上伸張及び経費の減少により増益
＜海外連結子会社＞						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*8)(豪州)	金エネ	100.0%	220	229	△ 9	金属資源価格の上昇はあったものの、石炭生産数量減により減益
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	海外現法	100.0%	17	4	＋ 13	北米事業売却益に加え、リストラ中の設備資材関連事業が改善したことにより増益
伊藤忠（中国）集団有限公司 (*4)(中国)	海外現法	100.0%	9	6	＋ 3	化学品等の取引好調により増益
伊藤忠豪州会社 (*8)(豪州)	海外現法	100.0%	9	9	△ 0	ITOCHU Mineral & Energy of Australia Pty Ltd.(上記参照)取込損益減少なるもほぼ横ばい
P.T. ANEKA BUMI PRATAMA (ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)	生化	100.0%	8	2	＋ 6	天然ゴム市況好調に加え、操業順調であったことにより増益
伊藤忠香港会社 (*3)(香港)	海外現法	100.0%	7	7	＋ 0	金融関連事業の取込損益は減少したものの、繊維関連事業の取込損益が増加しほぼ横ばい
CIECO Energy (UK) Limited (英国)	金エネ	100.0%	7	2	＋ 5	油価上昇により増益
伊藤忠タイ会社 (タイ)	海外現法	100.0%	4	3	＋ 1	化学品及び繊維等の取引好調により増益
伊藤忠シンガポール会社 (ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)	海外現法	100.0%	4	4	＋ 0	合成樹脂関連事業の取込損益は減少したものの、有機化学品分野等の取引が増加しほぼ横ばい
Stapleton's (Tyre Services) Ltd. (*12)(英国)	生化	100.0%	3	3	＋ 0	当四半期に買収した卸・小売子会社の利益貢献もありほぼ横ばい
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc. (ｹｲﾏﾝ諸島)	金エネ	51.4%	2	2	＋ 0	通油量は前年同期と同水準であったためほぼ横ばい
＜国内持分法適用関連会社＞						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	29	7	＋ 22	アジア及び米国での鉄鋼製品需要回復により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.6%	11	13	△ 2	営業利益は堅調に推移するも、東日本大震災に伴う損失計上等により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	6	10	△ 4	対USドルのブラジルレアル高に伴う為替評価損発生により減益
＜海外持分法適用関連会社＞						
UNICHARM CONSUMER PRODUCTS (CHINA) CO., LTD.(尤妮佳生活用品(中国)有限公司) (*4)(中国)	生化	20.0%	3	－	＋ 3	前年度第4四半期より損益取込開始
Chemoil Energy Limited. (香港)	金エネ	37.5%	3	0	＋ 3	バンカーオイル取引好調により好転

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント(*13)	取込比率	取込損益(*1) 当四半期	前年同期	増減	増減コメント
＜国内連結子会社＞						
伊藤忠都市開発(株)	建設	99.8%	△ 3	△ 12	＋ 9	マンション竣工数が少ない時期ではあるが、前年同期における販売用不動産の評価損計上の反動に加え、投資家向け賃貸用不動産の売却等もあり改善
伊藤忠ハウジング(株)	建設	100.0%	△ 2	△ 1	△ 1	東日本大震災の影響に伴い一部案件の引渡しが遅延したことにより悪化
伊藤忠システック(株)	機情	83.3%	△ 2	0	△ 2	東日本大震災の影響に伴う納期遅延により悪化
＜海外連結子会社＞						
IPC EUROPE LTD. (*12)(英国)	金エネ	100.0%	△ 8	2	△ 10	エネルギー関連事業の取込損益悪化及び中間溜分取引が低調であったことにより悪化
伊藤忠欧州会社 (*12)(英国)	海外現法	100.0%	△ 3	△ 1	△ 1	エネルギー関連事業の取込損益悪化等により悪化
＜国内持分法適用関連会社＞						
(株)オリエントコーポレーション (*11)	金保物	23.6%	△ 5	△ 4	△ 1	営業利益の減少により悪化

(*13)セグメント欄の「機情」は機械・情報カンパニー、「金エネ」は金属・エネルギーカンパニー、「生化」は生活資材・化学品カンパニー、「建設」は建設・不動産部門、「金保物」は金融・保険事業部及び物流統括部、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注)(*1)～(*12)の内容につきましては、P.15下段をご参照ください。

四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位：億円)

科目	平成22年度					平成23年度				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計
収益	8,276	8,901	9,189	10,131	36,497	8,983				8,983
売上総利益	2,244	2,481	2,421	2,616	9,762	2,274				2,274
販売費及び一般管理費	△ 1,768	△ 1,788	△ 1,759	△ 1,792	△ 7,107	△ 1,744				△ 1,744
貸倒引当金繰入額	△ 5	△ 6	△ 30	△ 54	△ 94	△ 11				△ 11
受取利息	27	25	25	26	103	22				22
支払利息	△ 81	△ 61	△ 68	△ 60	△ 270	△ 55				△ 55
受取配当金	70	50	55	59	235	73				73
投資及び有価証券に係る損益	△ 57	△ 47	△ 175	△ 102	△ 381	200				200
固定資産に係る損益	1	63	△ 80	△ 322	△ 337	0				0
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	－	－	－	－	－	105				105
その他の損益	△ 25	△ 9	△ 28	△ 26	△ 89	93				93
法人税等及び持分法による投資損益前利益	406	709	361	345	1,821	957				957
法人税等	△ 147	△ 264	△ 43	△ 231	△ 685	△ 282				△ 282
持分法による投資損益前利益	259	444	318	114	1,136	676				676
持分法による投資損益	161	215	140	90	606	258				258
当期(四半期)純利益	420	660	458	204	1,742	934				934
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 18	△ 32	△ 34	△ 48	△ 132	△ 31				△ 31
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	402	627	424	156	1,610	903				903
(実態利益)	(653)	(923)	(814)	(939)	(3,329)	(828)				(828)

オペレーティングセグメント情報

(単位：億円)

セグメント/科目	平成22年度					平成23年度				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計
繊維										
売上総利益	294	314	340	336	1,283	279				279
営業利益	38	49	71	58	216	42				42
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	45	57	25	153	40				40
機械・情報										
売上総利益	392	469	443	548	1,851	429				429
営業利益	11	97	59	168	335	41				41
当社株主帰属当期(四半期)純利益	21	90	41	27	180	127				127
機械										
売上総利益	153	182	168	192	694	184				184
営業利益	10	37	14	28	89	15				15
当社株主帰属当期(四半期)純利益	6	63	29	5	103	94				94
情報										
売上総利益	239	287	275	356	1,157	245				245
営業利益	1	60	46	140	246	26				26
当社株主帰属当期(四半期)純利益	15	27	12	23	77	34				34
金属・エネルギー										
売上総利益	498	506	488	629	2,121	494				494
営業利益	305	314	293	427	1,338	284				284
当社株主帰属当期(四半期)純利益	262	367	241	222	1,092	479				479
金属										
売上総利益	344	265	306	331	1,246	315				315
営業利益	318	238	279	300	1,136	270				270
当社株主帰属当期(四半期)純利益	267	287	268	288	1,110	451				451
エネルギー										
売上総利益	154	242	183	297	875	179				179
営業利益	△ 13	76	14	127	202	15				15
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 5	80	△ 27	△ 66	△ 18	28				28
生活資材・化学品										
売上総利益	275	313	295	300	1,183	311				311
営業利益	77	116	98	82	374	115				115
当社株主帰属当期(四半期)純利益	55	84	71	50	260	106				106
生活資材										
売上総利益	126	147	132	143	548	151				151
営業利益	33	55	38	30	155	57				57
当社株主帰属当期(四半期)純利益	27	40	29	19	115	44				44
化学品										
売上総利益	149	166	164	157	636	160				160
営業利益	44	62	60	53	218	57				57
当社株主帰属当期(四半期)純利益	28	44	42	31	145	62				62
食料										
売上総利益	668	726	690	624	2,708	656				656
営業利益	98	133	102	64	398	76				76
当社株主帰属当期(四半期)純利益	78	75	120	△ 49	224	124				124
建設・不動産										
売上総利益	26	38	47	76	187	34				34
営業利益	△ 12	△ 2	8	34	28	△ 2				△ 2
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 15	7	12	23	27	△ 4				△ 4
その他及び修正消去										
売上総利益	91	115	118	104	428	71				71
営業利益	△ 45	△ 20	△ 0	△ 62	△ 127	△ 37				△ 37
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 25	△ 41	△ 118	△ 141	△ 326	32				32
金融・保険・物流										
売上総利益	55	48	44	45	192	36				36
営業利益	5	3	△ 2	△ 12	△ 6	6				6
当社株主帰属当期(四半期)純利益	0	10	△ 130	△ 40	△ 159	16				16
修正消去等										
売上総利益	36	68	74	58	236	35				35
営業利益	△ 50	△ 23	2	△ 50	△ 121	△ 43				△ 43
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 25	△ 51	11	△ 102	△ 167	15				15

(注)1. 平成23年４月１日付で７つのディビジョンカンパニーを５つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を統合し、「機械・情報カンパニー」としました。また、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織として、「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」に改編しております。なお、「機械・情報カンパニー」については、旧「機械カンパニー」に加え旧「情報通信・航空電子カンパニー」に含めていた航空宇宙・産機システム関連の数値を上記の「機械」に、旧「情報通信・航空電子カンパニー」に含めていた情報通信関連の数値を上記の「情報」に組替えて表示しております。

2. 上記組織改編に伴い、前年度まで「その他及び修正消去」に含めていた「ライフケア事業推進部」及び「ソーラー事業推進部」は、それぞれ「機械・情報カンパニー」及び「金属・エネルギーカンパニー」に移管されております。なお、当該移管に係る前年同期の数値については、組替えておりません。

3. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当四半期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。従い、食料セグメントについて前年同期の数値も同様に組替えて表示しております〔P.５ ３．(１) の(注)2参照〕。

2011年度第1四半期 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2011年8月1日
伊藤忠商事株式会社

2011年度第1四半期決算の概要

（単位：億円 △損失、減少）

・当第1四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比2.25倍、501億円増益の903億円となり、第1四半期のみならず、過去のあらゆる四半期と比べても最高益の達成となった。通期見通し2,400億円に対しての進捗率は38%。また税引前利益、黒字会社利益及び事業会社損益（事業会社＋海外現地法人）についても同様に過去最高益となった。実態利益は前年同期比175億円増益の828億円。
・セグメント別では、全セグメントにおいて前年同期比増益を達成。金属・エネルギーは、216億円と大幅増益の479億円。加えて機械・情報、食料、生活資材・化学品においても、それぞれ127億円、124億円、106億円となり、これら3セグメントにおいても3桁利益を達成。繊維は14億円増益の40億円、金融・保険・物流は16億円増益の16億円。建設・不動産は若干の赤字だが11億円改善。
・分野別比率では、資源・エネルギー関連が53%（479億円）、生活消費関連が23%（208億円）、機械関連が14%（127億円）、化学品・建設他が10%（89億円）。
・株主資本は前年度末比643億円増加の1兆2,191億円、株主資本比率は20.2%、NET DERは1.57倍となった。

経営成績	2011年度第1四半期	2010年度第1四半期	前年同期比	主たる増減要因	通期見通し（5月6日公表時）	進捗率
【連結損益計算書】						
収益	8,983	8,276	＋ 707	・**収益**：金属・ｴﾈﾙｷﾞｰにおいては石炭の生産数量減少による減収があったものの、鉄鉱石価格及びｴﾈﾙｷﾞｰ価格の上昇により、生活資材・化学品においては、天然ｺﾞﾑ価格及び化学品価格の上昇により、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等により増収	10,500	21.7%
売上総利益（注1）	2,274	2,244	＋ 30			
その他の収益（△費用）						
販売費及び一般管理費(注1)	△ 1,744	△ 1,768	＋ 23		△ 7,300	23.9%
貸倒引当金繰入額	△ 11	△ 5	△ 6		―	―
金利収支	△ 33	△ 55	＋ 22	・**売上総利益**：（増減分野及び商品等）	△ 200	16.5%
受取配当金	73	70	＋ 3	繊維/減益(294→279)：繊維原料及び繊維資材等の取引増加があったものの、ｱﾊﾟﾚﾙ関連事業会社の事業整理及び衣料品等の市況低迷により減益	200	36.6%
（金融収支）	(40)	(15)	(＋ 25)	機情/増益(392→429)：国内情報産業関連事業の取引増加に加え、組織改編に伴うﾗｲﾌｹｱ関連事業の移管を受けたため増益	(0)	―
投資及び有価証券に係る損益 ③	200	△ 57	＋ 257	金ｴﾈ/減益(498→494)：ｴﾈﾙｷﾞｰ取引のｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝ回復及び鉄鉱石価格の上昇に伴い増益となったが、石炭の生産数量減少の影響により減益	③△200	―
固定資産に係る損益 ③	0	1	△ 1	生化/増益(275→311)：合板市況の上昇に加え、天然ｺﾞﾑ価格及び化学品価格の上昇もあり増益		
子会社取得におけるﾊﾞｰｹﾞﾝﾊﾞｰﾁｪｽ取引に係る利益 ③	105	―	＋ 105	食料/減益(668→656)：東日本大震災の影響による売上総利益の減少により減益		
その他の損益 ③	93	△ 25	＋ 118	建設/増益(26→34)：前年同期における販売用不動産の評価損の反動に加え、投資家向け賃貸用不動産の売却等もあり増益		
その他の収益（△費用）計	△ 1,317	△ 1,838	＋ 521	金保物/減益(55→36)：物流関連事業での取扱増加による増益があったものの、旅行関連の国内連結子会社売却の影響等により減益	△ 7,500	17.6%
税引前利益	957	406	＋ 551	・**販売費及び一般管理費**：既存会社においては収益拡大に伴う経費の増加があったものの、連結除外に伴う経費の減少等により減少	3,000	31.9%
法人税等	△ 282	△ 147	△ 135	・**貸倒引当金繰入額**：一般債権に対する貸倒引当金の増加等により増加	△ 1,200	23.5%
税引後利益	676	259	＋ 417	・**金融収支**：円の金利率低下等による金利収支改善、LNG関連投資からの配当金増加により改善	1,800	37.6%
持分法による投資損益	258	161	＋ 97	・**投資及び有価証券に係る損益**：株式評価損益好転+241、株式売却益増加+15 事業整理損他+1	800	32.3%
四半期純利益	934	420	＋ 514	・**固定資産に係る損益**：当四半期においては特別な損益は発生せず、ほぼ横ばい	2,600	35.9%
非支配持分帰属四半期純利益	△ 31	△ 18	△ 12	・**ﾊﾞｰｹﾞﾝﾊﾞｰﾁｪｽ取引に係る利益**：日伯鉄鉱石㈱の支配獲得時に認識	△ 200	15.3%
当社株主帰属四半期純利益	903	402	＋ 501	・**その他の損益**：為替損益の好転及び東日本大震災関連での保険金入金等により好転	2,400	37.6%
（参考）				・**持分法による投資損益**：日伯鉄鉱石㈱+30（注2）、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱+22、東京ｾﾝﾁｭﾘｰﾘｰｽ㈱追加取得に伴う一過性の利益+15（注3）、IMEAの持分法による投資損益+10、頂新（ｹｲﾏﾝ）ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ+4 等		
売上高 ①	28,614	27,300	＋ 1,315		120,000	23.8%
（売上総利益率）	(7.9%)	(8.2%)	(△ 0.3%)		(8.8%)	
営業利益 ②	519	472	＋ 47		3,200	16.2%
実態利益 ④	828	653	＋ 175		4,000	20.7%
【連結包括損益計算書】						
四半期純利益	934	420	＋ 514			
その他の包括損益(税効果控除後):						
為替換算調整額	△ 184	△ 261	＋ 77			
年金債務調整額	13	11	＋ 1			
未実現有価証券損益	61	△ 60	＋ 121			
未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益	3	△ 28	＋ 30			
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 107	△ 338	＋ 230			
包括損益	827	83	＋ 744			
非支配持分帰属包括損益	△ 39	△ 14	△ 25			
当社株主帰属包括損益	788	69	＋ 719			

配当状況（1株当たり）

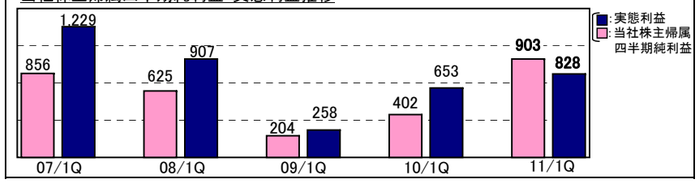
年間（予想）	33.0円
中間（予想）	16.5円

（注1）当社ｸﾞﾙｰﾌﾟにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当四半期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。従って、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。
（注2）当四半期末に連結子会社となりましたが、当四半期の取込損益については持分法にて認識しております。
（注3）当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。

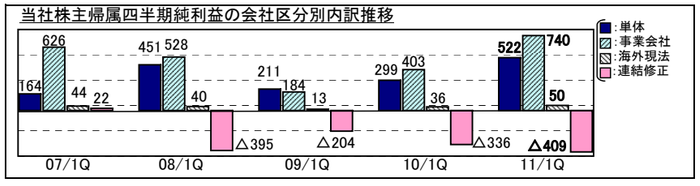
当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳	2011年度第1四半期	2010年度第1四半期	前年同期比
単体	522	299	＋ 223
事業会社	740	403	＋ 336
海外現地法人	50	36	＋ 14
連結修正	△ 409	△ 336	△ 72
当社株主帰属四半期純利益	903	402	＋ 501
内、海外事業損益（注4）	543	335	＋ 208
（海外事業損益比率）	(60%)	(83%)	

（注4）海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

当社株主帰属四半期純利益・実態利益推移



当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳推移



オペレーティングセグメント情報

	当社株主帰属四半期純利益 2011年度第1四半期	2010年度第1四半期	前年同期比	【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因（注5）営業利益については、「平成24年3月期 第1四半期決算」添付資料P. 11-12参照	（参考）営業利益 2011年度第1四半期	2010年度第1四半期	前年同期比
繊維	40	26	＋ 14	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益	42	38	＋ 3
機械・情報	127	21	＋ 106	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加及び税金等の改善要因もあり増益	41	11	＋ 29
金属・エネルギー	479	262	＋ 216	営業利益の減少はあったものの、日伯鉄鉱石㈱の支配獲得に伴う利益計上（ﾊﾞｰｹﾞﾝﾊﾞｰﾁｪｽ益及び既保有持分に対する再評価益）等により大幅増益	284	305	△ 20
生活資材・化学品	106	55	＋ 51	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益	115	77	＋ 38
食料	124	78	＋ 46	営業利益の減少はあったものの、金融収支及び投資有価証券損益の改善に加え、持分法投資損益の増加、前年同期の資産除去債務計上の反動並びに損害保険金の入金等もあり増益	76	98	△ 23
建設・不動産	△ 4	△ 15	＋ 11	営業利益の増加等により改善	△ 2	△ 12	＋ 11
その他の消去・正修 金融・保険・物流	16	0	＋ 16	投資有価証券売却益の増加等により増益	6	5	＋ 1
その他の消去・正修 修正消去等	15	△ 25	＋ 41	営業利益の改善に加え、前年同期の保有有価証券の評価損計上の反動等もあり好転	△ 43	△ 50	＋ 7
合計	903	402	＋ 501		519	472	＋ 47

黒字・赤字会社損益（事業会社＋海外現地法人）	2011年度第1四半期	2010年度第1四半期	前年同期比
黒字会社利益	840	520	＋ 320
（内、黒字事業会社）	(787)	(482)	(＋ 304)
（内、黒字海外現地法人）	(53)	(37)	(＋ 16)
赤字会社損失	△ 50	△ 81	＋ 31
（内、赤字事業会社）	(△ 47)	(△ 79)	(＋ 32)
（内、赤字海外現地法人）	(△ 3)	(△ 2)	(△ 1)
合計	790	439	＋ 351
黒字会社率	72.7%	66.7%	＋ 6.0%
（黒字会社数）	(287社)	(274社)	(＋ 13社)
（連結対象会社数合計）	(395社)	(411社)	(△ 16社)

（注6）当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております。

事業会社（取込損益）（主な黒字・赤字会社）	2011年度第1四半期	2010年度第1四半期	主たる増減要因
（連）：連結子会社 （持）：持分法適用関連会社			
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA)（連）	220	229	金属資源価格の上昇はあったものの、石炭生産数量減により減益
日伯鉄鉱石㈱（連）	200	8	販売数量増及び販売価格上昇による増益、支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱（持）	29	7	ｱｼﾞｱ及び米国での鉄鋼製品需要回復により増益
IPC EUROPE LTD.（連）	△ 8	2	ｴﾈﾙｷﾞｰ関連事業の取込損益悪化及び中間溜分取引が低調であったことにより悪化
㈱オリエントコーポレーション（持）	△ 5	△ 4	営業利益の減少により悪化

財政状態	2011年6月末	2011年3月末	前年度末比	主たる増減要因	2012年3月末見通し
総資産	60,463	56,737	＋ 3,726	・**総資産**：ｴﾈﾙｷﾞｰ、食料等における営業債権・たな卸資産の増加に加え、金属関連で日伯鉄鉱石㈱の連結子会社化による増加、及び生活資材関連ではKwik-Fitｸﾞﾙｰﾌﾟの新規連結子会社化の影響に伴い、たな卸資産、有形固定資産、その他の資産等が増加した結果、前年度末比3,726億円増加	64,000
有利子負債	23,359	22,684	＋ 675		27,000
ネット有利子負債	19,109	16,332	＋ 2,777		22,000
株主資本（当社株主帰属分）	12,191	11,548	＋ 643	・**株主資本**：配当金の支払いによる減少及び為替換算調整額の悪化等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び未実現有価証券損益の改善等もあり、前年度末比643億円増加。その結果、株主資本比率(注7)は、前年度末比0.2ﾎﾟｲﾝﾄ低下の20.2%、NET DER(注7)は1.57倍	13,500
資本合計	15,597	13,975	＋ 1,622		15,900
株主資本比率（注7）	20.2%	20.4%	△ 0.2%		21.1%
NET DER（倍）（注7）	1.57倍	1.41倍	0.15 上昇		1.6倍

（注7）当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2011年度第1四半期	2010年度第1四半期	主要内訳
営業活動によるCF	△ 212	108	・**営業活動 CF**：海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したものの、金属・ｴﾈﾙｷﾞｰ及び食料等での今後の需要を見込んだたな卸資産の増加等があり、212億円のﾈｯﾄ支払
投資活動によるCF	△ 1,458	△ 381	・**投資活動 CF**：資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、日伯鉄鉱石㈱への追加投資及び北米発電事業への投資等により、1,458億円のﾈｯﾄ支払
財務活動によるCF	△ 440	△ 414	・**財務活動 CF**：借入金の返済及び配当金の支払い等により、440億円のﾈｯﾄ支払
現金・現金同等物四半期末残高	4,202	4,022	
（前年度末比増減額）	(△ 2,106)	(△ 735)	

主要指標			2011年度第1四半期	2010年度第1四半期	変動幅
為替レート（¥/US$）	3月決算会社	4-6月平均	82.04	91.77	△ 9.73
		期末日	11/6 80.73	11/3 83.15	△ 2.42
	12月決算会社	1-3月平均	83.25	90.19	△ 6.94
		期末日	11/3 83.15	10/12 81.49	＋ 1.66

主要指標		2011年度第1四半期	2010年度第1四半期	変動幅
金利（¥TIBOR 3M/4-6月平均）		0.340%	0.398%	△ 0.058%
金利（US$LIBOR 3M/1-3月平均）		0.308%	0.257%	＋ 0.051%
ﾌﾞﾚﾝﾄ原油（US$/BBL）	4-6月平均	117.17	79.47	＋ 37.70
	1-3月平均	105.20	77.24	＋ 27.96